

取組事例

所定外労働削減・年休取得促進・多様な正社員・朝型の働き方・テレワーク

企業名：西部石油株式会社	所在地：山口県山陽小野田市
社員数：434名	業種：製造業



取組の目的：

所定外労働の削減、フレックスタイム制の有効活用、年次有給休暇の取得促進等によるワーク・ライフ・バランスの推進。

取組の概要：

〈現在の取組〉

○ノー残業デーの設定

毎週水曜日をノー残業デーと設定し、定時退社の日としている。

社員には社内掲示板への掲示により周知していたが（平成21年3月末～）、さらに昨年6月から当日15時に社内アナウンスを行うことで、定時退社の徹底を図っている。

○フレックスタイム制の有効活用

業務の繁忙、社員個人の事情等に合わせた働き方ができるよう、日勤勤務者を対象にフレックスタイム制が適用されている（平成22年4月～）。

○会議における協議

四半期ごとに行う会議において、各部門長と計画外に発生した所定外労働の原因・理由等について協議するなど、時間外削減の推進（意識改革）を図っている。

○年次有給休暇の取得促進

半日年休取得の活用等により、全社の平均取得率は70%近く、特に交替制勤務者は90%を超える、高い取得率を達成している。

夏季休暇取得キャンペーンを毎年実施し、社内掲示板への掲示を通して、啓発を図っている。

○積立休暇制度

時効により消滅する年次有給休暇のうち5日を積み立てるもので、最大30日まで積み立てることができる。（H27.3.31までは25日、H27.4.1以降30日）。

○リフレッシュ休暇

勤続25年目及び定年退職を迎える者に対して、リフレッシュ休暇を付与（最大で連続2週間までの休暇が取得できる）している（平成3年4月～）。

〈今後の取組〉

ワーク・ライフ・バランスの実現

○年次有給休暇の取得率の向上

夏季休暇について、定量的目標（5日間）を定め、更なる取得促進を図っていく。

○フレックスタイム制の有効活用

フレックスタイム制の意義、取得手続き等について、社員に対し改めて周知し、制度の有効活用を図っていく。

現状とこれまでの取組の効果：

○ノー残業デーにおける定時退社の徹底

ノー残業デー当日の15時に社内アナウンスを行うようになってから、定時退社が一層徹底されるようになり、若手社員からは「定時に帰りやすくなった」といった声が寄せられている。

○働きやすさの実現

フレックスタイム制について、昨年度は、年間延べ人数で約140名が利用した。